

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内の経済状況は、引き続き回復傾向を辿っています。すなわち、生産面では、依然として全国を大幅に上回る高い生産水準を維持しているものの、足元、海外需要の減少やタイの洪水被害の影響から電子部品・デバイス、一般機械の一部において操業度を落とす動きがみられています。一方、支出面では、公共投資・設備投資関連指標は前年を下回ったものの、住宅着工は持ち家を中心に前年比プラスを続けています。また、消費についても、家電販売が地デジ対応特需の剥落などから落ち込んでいるものの、自動車販売が久方ぶりに前年を上回ったほか、大型小売店売上高も、総じて底堅く推移しています。この間、分配面(雇用・所得環境)については、有効求人倍率、常用雇用指数が小幅ながら悪化を示したものの、名目賃金指数が改善しており、可処分所得も前年比プラスとなっています。
- このように多くの指標が引き続き改善傾向を示す中、公共投資・設備投資関連指標や常用雇用指数など一部に悪化や改善頭打ち傾向を示す統計がみられますが、全体としてはこれまでのところは、回復軌道を辿っていると判断できます。もっとも、ギリシャに端を発した欧州のソブリン問題が依然解決されていないほか、米国の経済失速懸念、タイの洪水の影響、歴史的な円高継続など、海外情勢を中心に我が国を取り巻く環境が一段と不透明となっており、こうした中で既に出始めている製造業の受注面等への影響が今後どのくらい広がっていくか注視する必要があるなど、県内経済の先行きについては不確実性が高い状況が続いています。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、9月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベースで+0.9%と増加した一方で、既存店ベースで▲0.1%と僅かながらマイナスとなりました。家電販売については、昨年のエコポイントへの駆け込み需要による大幅増加の裏が出たことや、地デジ関連特需の反動もあって、大きく減少しているとみられます。この間、乗用車販売が久方ぶりに前年比プラスに転じたほか、旅館・ホテル等の宿泊状況についても回復傾向にあるとの声が多く聞かれます。
- ・ 9月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベース+0.9%、既存店ベース▲0.1%と、小幅な動きにとどまっています。内容的には、食料品が小幅ながら減少に転じたほか、衣料品については紳士服が減少したものの、婦人服は前年並みを確保しているほか、宝飾品や家具等の家庭用品については堅調な動きが続いているなど、総じて底堅い動きとなっています。

- ・ 一方 10 月については、百貨店では上旬に急速に気温が低下したため秋冬物衣料品が婦人服を中心に順調に伸びたことなどから全体で前年を上回っているほか、スーパーについても食料品を中心に概ね前年並みを確保したとみられます。
- ・ 家電販売は、9、10 月とも前年を大きく下回っているとみられます。品目的には、テレビが地デジ対応需要の反動減から前年を大幅に下回っているほか、白物家電も前年割れとなっています。一方、エアコンについては、10 月に入り多少動意がみられ、一部の先では前年を上回っています。
- ・ ホテル・旅館等の宿泊関係については、観光地においては依然として地元・近県からの顧客が中心で首都圏からの宿泊客が減少しているという声が聞かれますが、シティホテルでは 10 月に山形市を中心に大型コンベンションが続いたことなどから前年を上回る客室稼働率となった先が多い模様です。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 4	5	6	7	8	9
全店	+0.8	+0.7	+2.2	+3.1	+1.4	+2.4	+2.9	+7.8	+0.7	+0.9
既存店	▲0.5	▲0.3	+2.8	+2.1	+1.9	+3.2	+3.3	+6.8	▲0.2	▲0.1

<資料出所>経済産業省

- ・ 10月の新車登録台数(除く軽)は前年比+45.8%と14か月振りで前年を上回りました(軽乗用車を含むベースでも13か月振りのプラス)。これは、前年のエコカー補助金終了の影響による減少が本年の前年比を引き上げる方向に働いていることに加え、震災後に続いてきた供給面での制約が徐々に解消され、販売予約に円滑に対応できる状況になってきていることを反映したものです。

(乗用車新車登録台数：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 4	5	6	7	8	9	10
除く軽	▲33.4	▲38.1	▲29.8	▲20.7	▲41.3	▲31.7	▲19.0	▲30.3	▲28.0	▲1.6	+45.8
含む軽	▲29.2	▲35.7	▲24.1	▲19.3	▲35.0	▲25.0	▲14.2	▲29.0	▲22.8	▲5.3	+46.8

<資料出所> 山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 9月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家とも前年を上回ったことから、全体では前年比+3.1%と4か月連続で前年を上回りました。これは、前年建替えを抑制していたため新築需要が根強いことに加え、震災直後に生じた一部建設資材の確保難等のボトルネックが解消されてきていることが要因です。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 4	5	6	7	8	9
合計	▲3.8	+14.2	+5.7	+20.1	+20.6	▲3.5	+0.7	+35.7	+17.3	+3.1
持家	▲17.1	+6.9	+16.3	+30.8	+22.0	+11.7	+14.9	+57.6	+28.8	+4.0
貸家	▲1.9	+47.4	▲8.0	+12.6	+33.3	▲36.1	▲14.2	+11.8	+1.5	+41.8

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、4か月振りに前年を下回りました。これは、公益事業、製造業等で前年を上回ったものの、商業用、サービスで前年を下回ったことによるものです。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 4	5	6	7	8	9
合計	+19.0	▲52.8	▲13.4	+8.9	▲56.1	▲38.5	+69.9	+9.4	+14.7	▲1.0

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 10月の公共工事請負金額は、国、県、市町村など全ての発注者において前年を下回り、全体では前年比▲34.0%と5か月連続で前年を下回りました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 5	6	7	8	9	10
合計	▲26.7	+1.8	▲14.3	▲2.3	+54.1	▲10.6	▲0.8	▲0.0	▲6.5	▲34.0

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 8月の鉱工業生産指数(季節調整済)の前月比は、▲1.0%と3か月振りの低下となりました。一般機械、電子部品・デバイス、食料品などは上昇したものの、情報通信機械、精密機械の大幅な低下が、全体を押し下げたことによるものです。もっとも、8月の鉱工業生産指数(季節調整済)の水準107.6は、全国の水準(8月93.6)を大幅に上回っています。

一方、在庫(季節調整済)の前月比については、+3.2%と2か月振りの上昇となりました。業種別にみると、一般機械、精密機械、窯業・土石などで低下したものの、情報通信機械、電子部品・デバイス、化学、プラスチック製品などで上昇したことによるものです。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 7～9	10～12	2011年 1～3	4～6	2011年 4	5	6	7	8 p
生 産	季調済前月・期比%	▲1.3	+2.2	▲4.5	+2.4	+14.8	▲2.2	+9.7	r +0.5	▲1.0
	原計数前年比%	+22.0	+13.4	+2.9	▲1.3	▲3.6	▲5.0	+4.5	r +3.1	+5.5
在 庫	季調済前月・期比%	+4.4	▲0.3	▲2.3	+4.3	+1.4	▲3.0	+17.4	▲2.4	+3.2
	原計数前年比%	+2.1	▲2.0	+1.7	+6.0	+2.9	▲1.4	+16.6	+7.5	+15.8

<資料出所> 山形県企画振興部

○ 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。

① エレクトロニクス関連

- ・ 電子部品・デバイスについては、スマートフォン関係は引き続き好調に推移しているものの、ゲーム機・薄型TV向けのLSI等が稼働率を落としています。また、ここへきてタイ洪水の影響からスマートフォンや自動車向けの部品生産を減産しようとする動きが一部で見られます。

② 輸送用機械

- ・ 自動車関連のサプライチェーン復旧に合わせて生産水準を高めてきており、ブレーキ製造などでは国内、海外の乗用車・トラックメーカー向けにフル生産を続けています。

③ 設備投資関連

- ・ 自動車サプライヤー向け生産設備(FA等)では新興国向けを中心に高操業を続けていますが、ここへきて国内メーカーの設備投資抑制に対応して操業度を引き下げる動きが見られます。一方、海外繊維業向け(ミシン、刺繍機)や半導体製造装置関連では円高の影響などから受注が減少し、生産水準も引き下げられています。

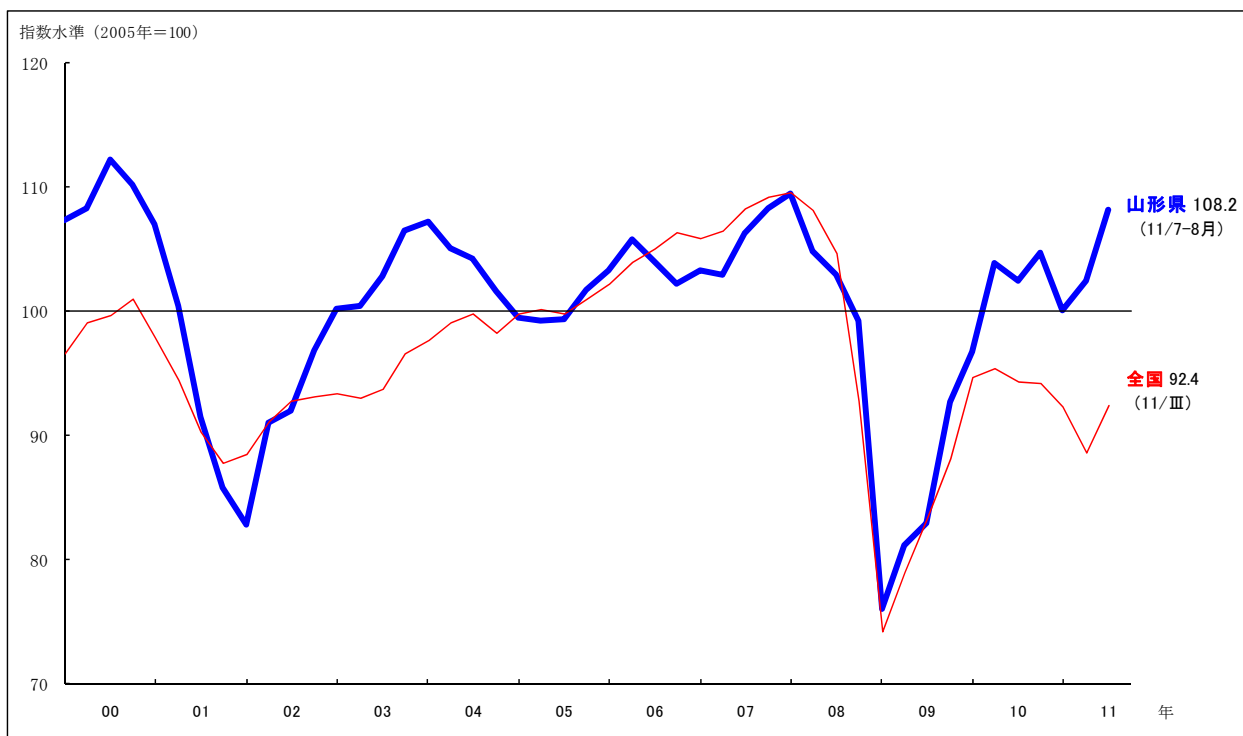
④ 建設関連

- ・ 病院・空港・マンション関係等の首都圏再開発関連受注に加え、震災の復旧・復興受注も徐々に出てきていることや、震災後、基礎工事に使う住宅パイルの需要が増加していることなどから、生産水準は前年をかなり上回っています。

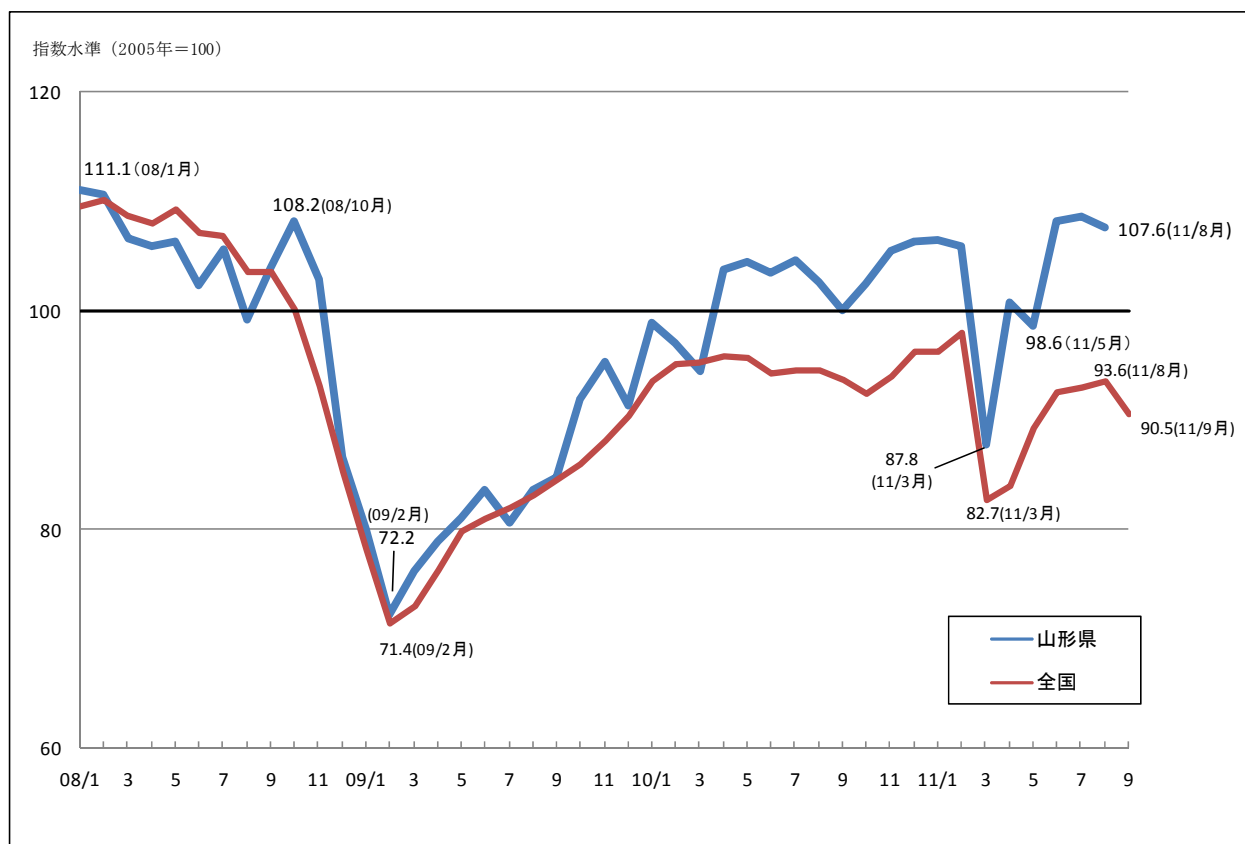
⑤ 食料品

- ・ 飲料については、気温の関係から9月に販売が減少し生産ペースを落としたものの、その後は前年並みの生産水準にあります。冷凍食品については、足元、顧客の低価格志向が戻りつつある一方で、震災後の特需的な動きも続いており、全体での生産水準は概ね前年並みとなっています。

・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



4. 雇用動向

○ 9月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、前月と比べて0.01倍悪化し、

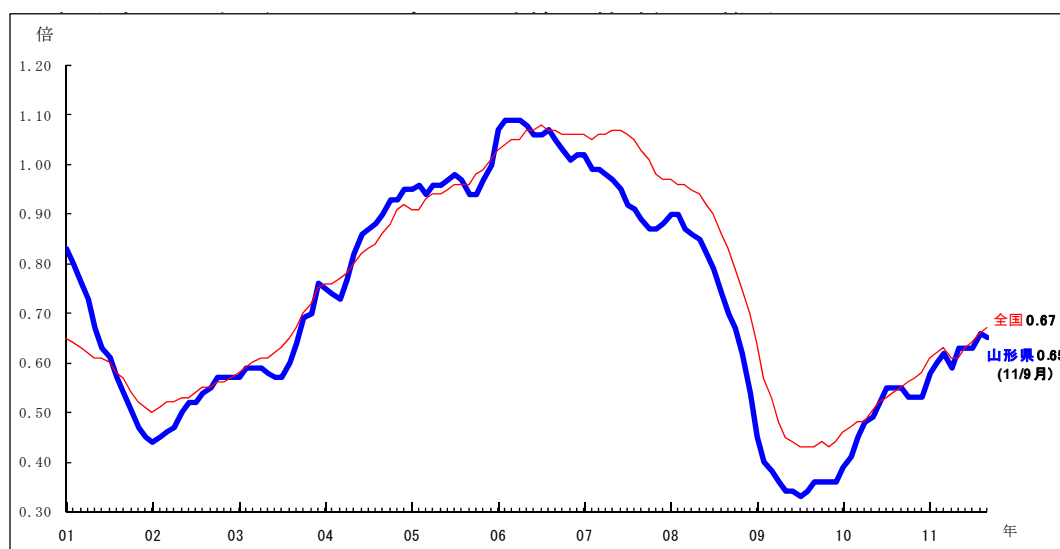
0.65倍となりました。これは、前月と比べて、有効求職者数が小幅ながら増加する一方で有効求人数が僅かに減少したことによるものです。

また、新規求人倍率についても、前月から0.11倍低下し1.07倍となりました(山形県：1.18倍<8月>→1.07倍<9月>)、全国：1.05倍<8月>→1.11倍<9月>)。新規求人数(未季調)の業種別前年同月比をみると、運輸・郵便、金融・保険・不動産等、医療・福祉などで前月と比べて改善していますが、卸・小売、製造業、宿泊・飲食サービス業などでは伸び率が鈍化しています。

(有効求人倍率<含むパート>)：倍

	2010年				2011年					
	10~12	1~3	4~6	7~9	4	5	6	7	8	9
本県(季調済)	0.53	0.60	0.62	0.65	0.59	0.63	0.63	0.63	0.66	0.65
全国(〃)	0.57	0.62	0.62	0.66	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局



- 8月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間の前年比が+7.3%と、前月と比べ鈍化しているものの依然として高めの伸びを示したほか、8月分の特別給与(賞与)が前年比+9.3%と前年を大きく上回ったことから、名目賃金指数(現金給与総額)の前年比は+3.0%と、前月(同0.0%)と比べ改善しました。

一方、常用雇用指数については、建設業、情報通信業、電気・ガス業などで前年を下回ったため、全体でも前年比▲0.8%と5か月連続でマイナスとなりました。この結果、雇用者所得(雇用×賃金)については、名目賃金の改善を主因に8月時点では前年比+2.2%と前年を上回りました。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>)：前年比%

	2010年		2011年		2011年				
	7~9	10~12	1~3	4~6	4	5	6	7	8
所定外労働時間	+31.7	+20.6	+22.2	+9.9	+5.5	+10.6	+13.6	+11.4	+7.3
常用雇用指数	+0.4	+0.7	+1.9	▲0.8	▲0.4	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.8
名目賃金指数	+4.8	+6.5	▲0.2	+0.5	+0.7	+0.8	+0.1	0.0	+3.0

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 10月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が6件と前年(12件)を下回ったほか、金額も2.9億円と前年(6.2億円)を下回りました。もともと、11月初めには負債総額21億円の大型倒産(鶴岡市のゴルフ場の運営会社、自己破産)が発生しています(県内の負債総額10億円以上の大型倒産は10か月振り)。
- 9月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では33件(前年42件)と10か月連続で前年を下回りました。また、金額についても、232百万円(前年240百万円)と前年を下回りました。

6. 消費者物価

- 9月の山形市の消費者物価(総合ベース)は、電気代、ガソリン、灯油などエネルギー関係が前年を上回っていることを主因に、前年比は+0.4%と3か月連続のプラスとなりました。

(消費者物価指数<2010年基準・山形市>：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 4	5	6	7	8	9
総合(原計数)	▲0.2	▲0.6	0.0	+0.5	▲0.1	0.0	0.0	+0.6	+0.4	+0.4
生鮮食品を除く総合	▲0.7	▲0.9	+0.2	+0.5	+0.1	+0.1	+0.1	+0.4	+0.4	+0.5

<資料出所> 総務省

※前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準の公表値。

7. 金融面

- 9月末の金融機関の実質預金+CDは、公金預金の伸びが鈍化した一方でCD(譲渡性定期預金)が増加したことから、全体では前年比+4.3%と前月(同+4.2%)と比べ僅かに伸び率が上昇しました。
- 9月末の金融機関の貸出は、信用保証協会付の企業向け融資が増加したほか、地方公共団体向け融資も伸びを高めたことなどから、全体では前年比+1.5%と前月(同+1.2%)と比べ小幅ながら伸びを高めました。

この間、8月末の貸出約定平均金利(地元地銀、総合、ストックベース)は、長短金利とも一段と低下し、既往最低を更新しています(8月末水準1.781%)。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2010年 12	2011年 3	6	9	2011年 5	6	7	8	9
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+3.5	+3.0	+3.9	+4.3	+3.6	+3.9	+4.1	+4.2	+4.3
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+1.5	+0.2	+0.9	+1.5	+0.9	+0.9	+1.1	+1.2	+1.5
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.033	-0.031	-0.029	n. a.	-0.015	-0.014	-0.010	-0.009	n. a.

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 〈百貨店＋スーパー〉 (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (除く軽) (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲1.3	22.0	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1~3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4~6	2.8	▲29.8	5.7	▲14.3	2.4	▲1.3	0.62
7~9	2.1	▲20.7	20.1	▲2.3	……	……	0.65
2010/9	▲2.1	▲6.4	▲7.8	▲33.4	▲2.5	15.5	0.55
10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	2.4	11.1	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	2.9	14.1	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	14.8	▲3.6	0.59
5	3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	▲2.2	▲5.0	0.63
6	3.3	▲19.0	0.7	▲10.6	9.7	4.5	0.63
7	6.8	▲30.3	35.7	▲0.8	r 0.5	r 3.1	0.63
8	▲0.2	▲28.0	17.3	▲0.0	p ▲1.0	p 5.5	0.66
9	▲0.1	▲1.6	3.1	▲6.5	……	……	0.65
10	……	45.8	……	▲34.0	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出(注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工 ^{サチ} 山形支店	
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/7~9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲ 0.032	24	26
10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1~3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4~6	▲256	3.9	1,194	0.9	▲332	▲ 0.029	13	6
7~9	▲186	4.3	▲327	1.5	350	……	18	24
2010/9	▲27	4.3	▲184	1.5	175	▲ 0.014	4	9
10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲ 0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲ 0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲ 0.015	4	3
6	15	3.9	929	0.9	45	▲ 0.014	4	1
7	▲31	4.1	▲208	1.1	165	▲ 0.010	8	10
8	▲85	4.2	13	1.2	▲49	▲ 0.009	5	4
9	▲69	4.3	▲133	1.5	234	……	5	9
10	18	……	……	……	……	……	6	2
					8月末水準	1.781		

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。